



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月

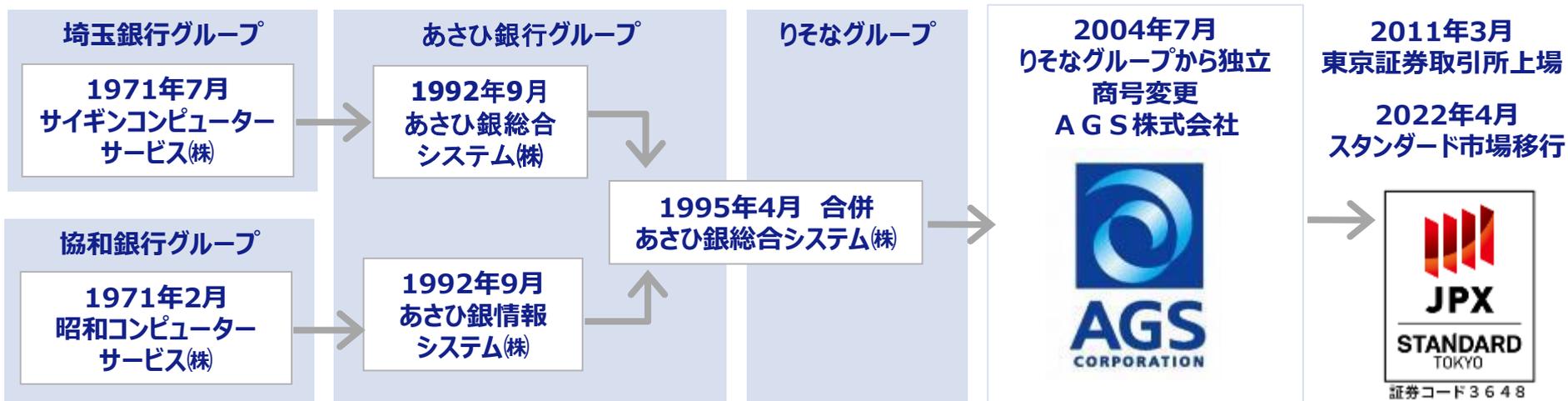
- I. 会社概要
- II. 2022年3月期決算概要
- III. 2022年3月期の取り組み
- IV. 2023年3月期見通し
- V. 新経営計画
- VI. 株式情報
- VII. 【参考】新聞掲載

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)	 (さくら浦和ビル)
設立	1971年7月		
資本金	1,431百万円		
従業員数	連結 1,057名 (2022年3月末時点)		
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. A G S沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたま i D C」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新フロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ システム機器販売

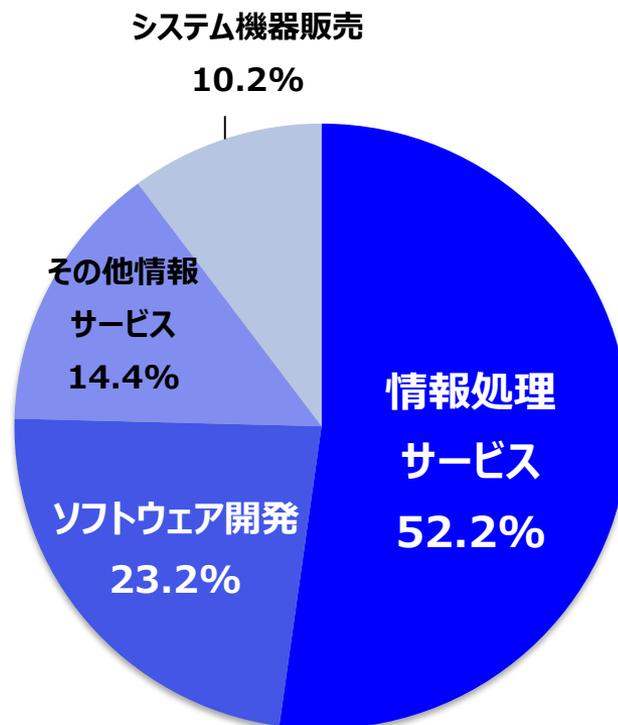
- ・コンピューター機器、
周辺機器の販売

■ その他情報サービス

- ・パッケージ商品販売
- ・導入支援サービス
- ・コンピューター機器保守
- ・情報セキュリティコンサルティング
- ・内部統制支援サービス等

■ ソフトウェア開発

- ・コンサルティング
- ・システム設計、構築
- ・システム保守サポート



【 2022年3月期 】

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

- i D Cサービス
 - ・ハウジング、コロケーション、
ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)
- クラウドサービス
 - ・SaaS ・A S P
- アウトソーシング
 - ・コンピューターのオペレーション請負
 - ・オペレータ派遣、BPOサービス
- 受託計算
 - ・データ入力 ・計算処理
 - ・大量印刷 ・封入封緘
 - ・OCR読み取り ・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

サービス領域

データセンタービジネス

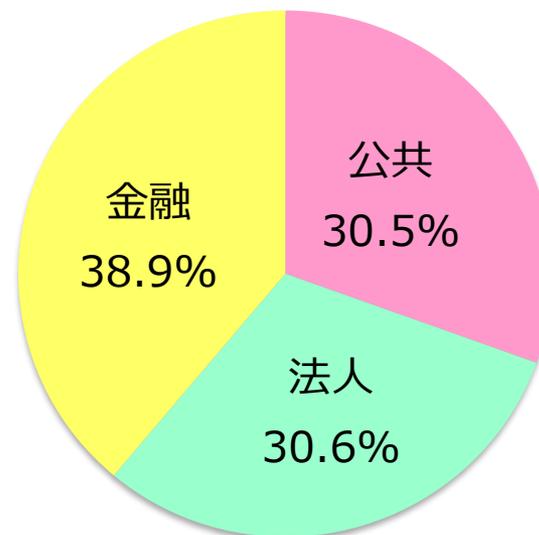
- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- 金融、国保、共済、自治体等に関わる幅広い専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

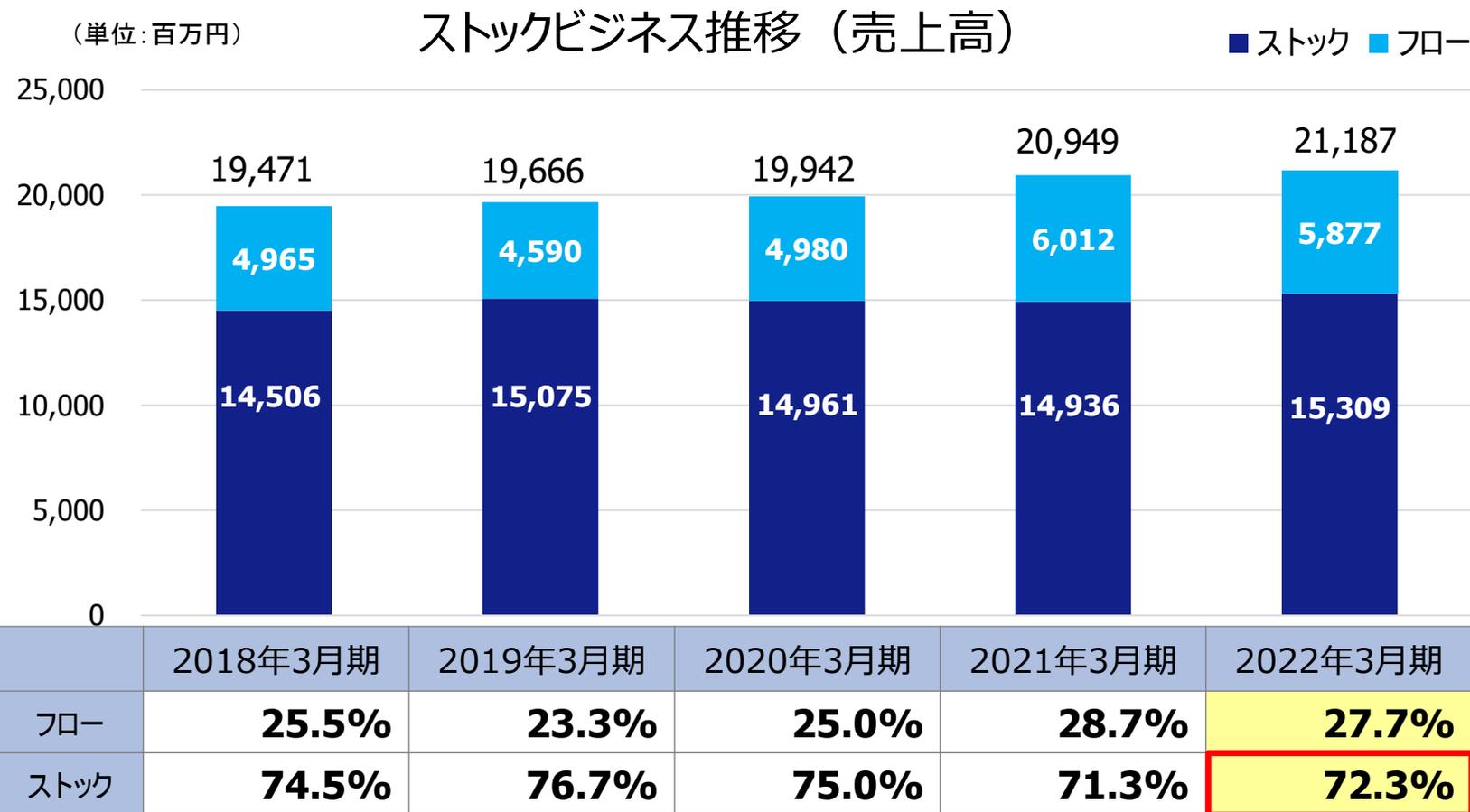
【2022年3月期】



	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
金融	35.1%	38.4%	35.6%	33.7%	38.9%
公共	29.5%	29.8%	30.8%	36.2%	30.5%
法人	35.4%	31.8%	33.6%	30.1%	30.6%

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

5. スtockビジネス推移（売上高）



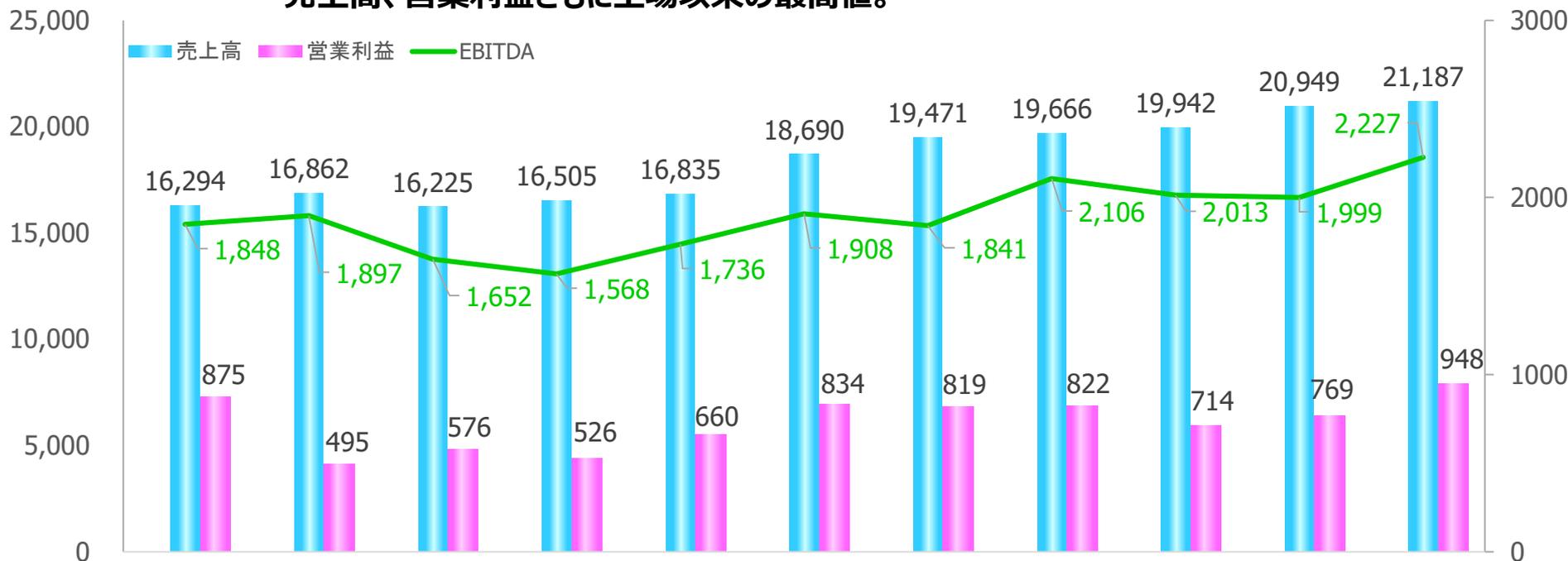
情報処理サービスを中心に安定したStockビジネス（約70%）を確保。

同ビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る。

6. 業績推移（上場以降）

2022年3月期の売上高は、2017年3月期から**6期連続更新**。
売上高、営業利益ともに上場以来の最高値。

(単位:百万円)



	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	16,294	16,862	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	21,187
1人当たり	17.43	18.03	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	20.04
営業利益	875	495	576	526	660	834	819	822	714	769	948
1人当たり	0.94	0.53	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	0.90
社員数	935	935	950	949	930	936	986	1,006	1,024	1,049	1,057
EBITDA	1,848	1,897	1,652	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,227

※「EBITDA」＝「連結営業利益」＋「連結減価償却費」

Ⅱ．2022年3月期決算概要

1. 2022年3月期決算

(単位:百万円)	2021/3期	2022/3期			業績予想修正 (2022/1/28公表)	期初予想 (2021/5/13公表)
	金額	金額	増減	増減率	金額	金額
売上高	20,949	21,187	237	1.1%	22,000	22,000
売上総利益	4,344	4,565	221	5.1%	—	—
営業利益	769	948	179	23.3%	920	860
営業利益率	3.7%	4.5%	0.8P	—	4.2%	3.9%
経常利益	779	981	202	26.0%	950	870
親会社株主に帰属 する当期純利益	497	638	141	28.4%	630	590
一株当たり 当期純利益 (円)	27.93	35.89	7.95	28.5%	35.43	33.19

- 売上高は、システム機器販売が減少した一方、他のセグメントの増収となり増加。**6期連続で過去最高額を更新。**
- 利益面は、売上高増加を主な要因として前期比増加となり、営業利益は**上場以来の最高益**を更新。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
 なお、対前期増減額及び増減率については、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期の数値との比較になります。

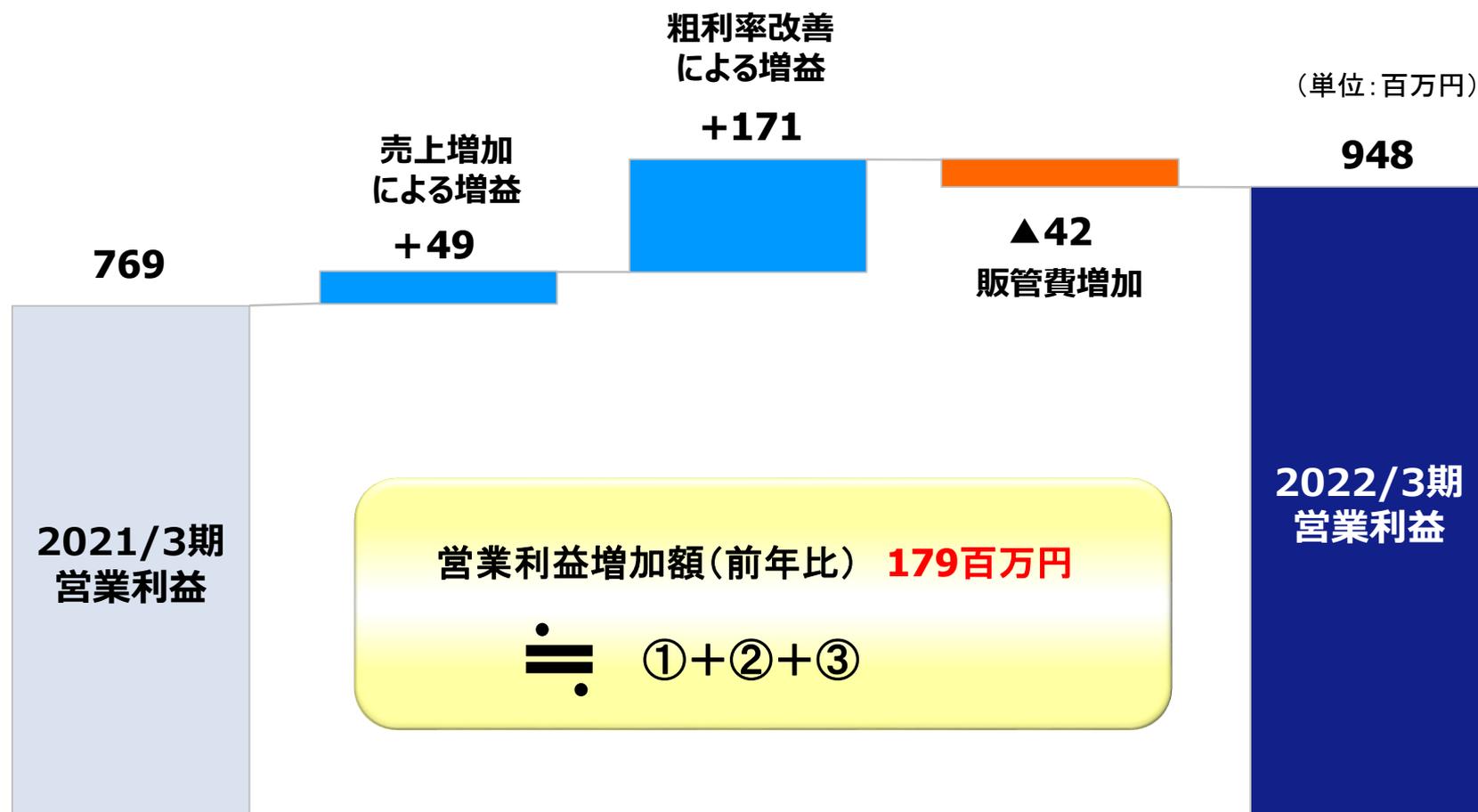
※2021年3月期と当該会計基準等を適用する前の2022年3月期の数値を比較した場合の増減率は、
 売上高**0.9%**、営業利益**20.8%**、経常利益**23.6%**、親会社株主に帰属する当期純利益**24.6%** になります。

2. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位:百万円)		2021/3期	2022/3期		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	10,742	11,051	308	2.9%
	セグメント利益	1,657	1,715	58	3.5%
ソフトウェア 開発	売上高	4,673	4,924	251	5.4%
	セグメント利益	370	457	86	23.4%
その他情報 サービス	売上高	2,695	3,055	359	13.4%
	セグメント利益	418	513	95	22.8%
システム 機器販売	売上高	2,839	2,156	▲682	▲24.0%
	セグメント利益	13	▲49	▲63	—

- 情報処理サービス 金融機関・公共団体向け受託計算サービスの増加、一般法人向けIDC運用サービス・クラウドサービスの増加、及び自治体向け窓口業務の拡大などにより増収増益。
- ソフトウェア開発 金融機関向け大型ソフトウェア開発の増加などにより増収増益。
- その他情報サービス 金融機関向け機器導入支援サービスや、クラウド会計システム導入支援の増加などにより増収増益。
- システム機器販売 金融機関向け機器販売が増加したものの、前連結会計年度のGIGAスクール関連の機器販売をカバーするまでには至らず減収減益。

3. 営業利益前年比較



①売上増加による増益	+49	= (2021年度売上高 - 2020年度年売上高) × 2020年度粗利率
②粗利率改善による増益	+171	= (2021年度粗利率 - 2020年度粗利率) × 2021年度売上高
③販管費増加	▲42	= 2020年度販管費 - 2021年度販管費

4. 貸借対照表

(単位:百万円)		2021/3期末		2022/3期末		主要増減要因
		金額	金額	増	減	
	流動資産	9,815	9,859	44		現金及び預金の増加
	固定資産	9,310	8,740	▲570		
資産合計		19,125	18,600	▲525		
	流動負債	5,081	4,318	▲762		買掛金の減少
	固定負債	1,540	1,372	▲168		
負債合計		6,622	5,691	▲931		
	株主資本	11,865	12,274	408		
純資産合計		12,503	12,908	405		親会社株主に帰属する当期純利益計上により増加
負債純資産合計		19,125	18,600	▲525		
自己資本比率		65.4%	69.4%	4.0P		

5. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)	2021/3期	2022/3期	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747	2,123	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲702	▲518	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲699	▲744	▲44
現金および現金同等物の増減額	346	860	513
現金および現金同等物の期末残高	4,290	5,150	860

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,656	1,988	1,655	1,747	2,123
投資活動による キャッシュ・フロー	▲710	▲1,051	▲624	▲702	▲518
フリーキャッシュ・フロー	946	936	1,031	1,045	1,604

Ⅲ. 2022年3月期の取り組み

総合警備保障株式会社様と業務提携契約を締結し、「金融機関及び地方公共団体に対する効率化推進」の分野において協業を開始。（2021年12月1日）

金融機関及び地方公共団体に於ける単独またはその連携分野において、業務効率化に資する提案を実施予定。



お客様への提案及び
自社インフラの提供



システム化提案及び
コンサルティングの提供

- 金融機関及び地方公共団体は、業務効率化と利便性向上のため「紙のデジタル化」を急速に推進
- それらを解決するための最適なソリューション提案するために両社の保有するノウハウを結集

2. 加須市様と「PubLinkerクラウド災害協定」を締結

埼玉県加須市様と「PubLinkerクラウド災害協定」を締結。（2021年12月7日）

※自然災害など、大規模な災害発生時において、当社の提供する総合行政システム「PubLinkerクラウド」を利用している自治体様及び当社が相互に支援協力し、事業継続を可能とすることを目的とした協定。

※2018年4月24日に総合行政システム「PubLinker クラウド」ご利用いただいている埼玉県内6市（本庄市様、東松山市様、羽生市様、深谷市様、和光市様、幸手市様）及び当社の間で締結し、運用。

※2022年1月より、埼玉県加須市様が「PubLinker クラウド」のご利用を開始することとなり、協定の趣旨に賛同いただき締結に至る。



災害発生時

1. 参加団体間の総合行政システム端末の相互利用
2. 当社によるデータセンター、機器およびS Eの提供
3. 当社による「被災者支援システム（※）」の稼働及び運用支援

※地方公共団体情報システム機構（J-L I S）等が提供している、被災者支援状況を総合的に管理するシステム

正常時

協議会にて具体的な支援内容、運用方法を協議・決定する他、参加団体間相互の情報交換、災害合同訓練等の実施。

3. 新会社（りそなデジタルハブ株式会社）への資本参加

株式会社りそなホールディングス様が、中堅・中小企業のDX推進支援を目的として設立した新会社「りそなデジタルハブ株式会社」に資本参加。（2022年4月1日設立）



商号	りそなデジタルハブ株式会社	設立日	2022年4月1日
資本金	4億円	従業員数	31名（常勤）
株主構成	株式会社りそなホールディングス 85% AGS株式会社 3% 株式会社DACS 3% 株式会社セラク 3% みらいコンサルティング株式会社 3% ウイングアーク1st株式会社 3%	事業内容	1. ITソリューションの販売代理又は仲介 2. ビジネスマッチング 3. ITソリューションに係る運用・活用支援 4. 前各号に付帯または関連する一切の業務

4. SDGsへの取り組み状況①



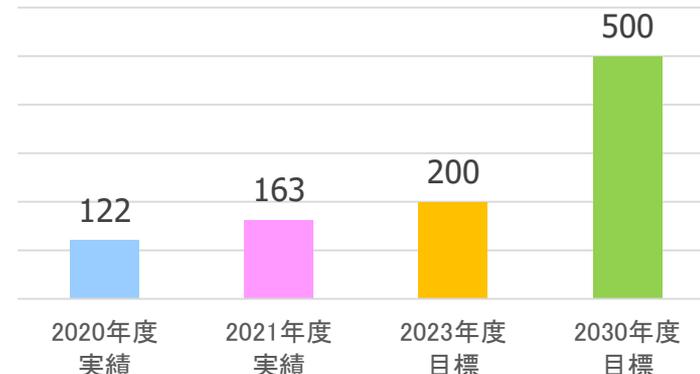
「4つのマテリアリティ（重要課題）」への取り組み

（1）豊かな社会の実現 ～DXソリューション～

DXソリューション（RPA、AI-OCR、テレワークソリューション）など提供社数（累計）

2020年度 実績	2021年度		2023年度 目標	2030年度 目標
	実績	目標		
122	163	165	200	500

2021年度目標に対する進捗率 **98.8%**
2030年度目標に対する進捗率 **32.6%**

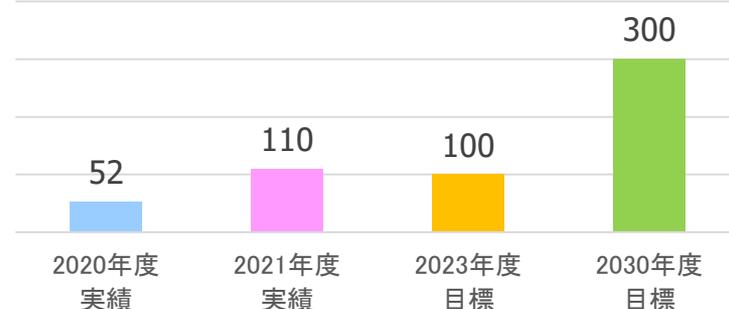


（2）安心・安全な社会の実現 ～セキュリティソリューション～

セキュリティソリューション（IPS 監視、標的型攻撃メール対応訓練、ウェブサイト改ざん検知復旧ソリューション）などの提供社数（累計）

2020年度 実績	2021年度		2023年度 目標	2030年度 目標
	実績	目標		
52	110	85	100	300

2021年度目標に対する進捗率 **129.4%**
2030年度目標に対する進捗率 **36.7%**



4. SDGsへの取り組み状況②

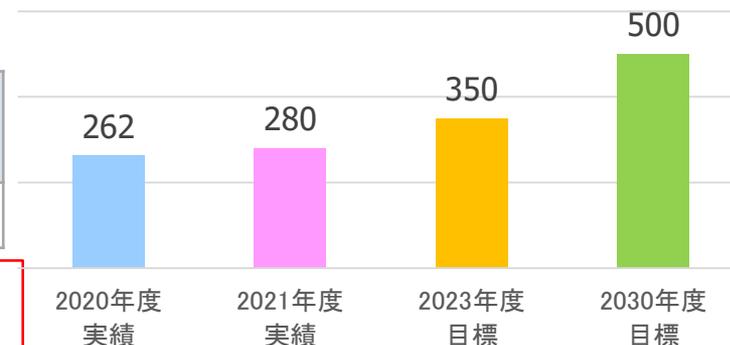


(3) 資源の効率的利用 ～データセンタービジネス～

データセンター（ハウジングサービス、クラウドサービス、パブリッククラウドサービス）の利用社数（累計）

2020年度 実績	2021年度		2023年度 目標	2030年度 目標
	実績	目標		
252	280	287	350	500

2021年度目標に対する進捗率 **97.6%**
2030年度目標に対する進捗率 **56.0%**



※なお2030年に100%を目指すデータセンター再生エネルギー使用率の2021年度実績は10%

(4) 地球環境の保全 ～ペーパーレスサービス化推進～

ペーパーレスサービス（Web給与支給票サービス、電子契約、電子請求）などの利用社数（累計）

2020年度 実績	2021年度		2023年度 目標	2030年度 目標
	実績	目標		
118	165	137	200	400

2021年度目標に対する進捗率 **120.4%**
2030年度目標に対する進捗率 **41.3%**



今後も新たなサービスを企画し提供することにより、IT事業を通じて社会課題の解決に貢献する

「SDGs への取り組みを支える基盤」の拡充



■ 社会貢献

持続可能な地域社会の実現に向けた課題解決や地域社会の発展に寄与する活動に取り組む。

➤ 創立50周年記念事業としての地域貢献の実施

- ・ 埼玉県様へ「**感染防止ツール（高速自動消毒器、サーマルカメラ）寄附**」の実施。
- ・ さいたま市様へ「**マイクロ風車発電機および環境教育教材（風力・太陽光発電組み立てキット）寄附**」の決定。（2022年度予定）



埼玉県東部ワクチン接種センター



大野知事 当社社長（埼玉県庁 知事室にて）

■ 風力発電と太陽光発電によるW発電システム



- 内蔵機器
- コントローラ【制御システム】
 - IoTモジュール
 - 稼働用蓄電池

マイクロ風車発電機および環境教育教材

「SDGs への取り組みを支える基盤」の拡充



■ ガバナンス

持続的成長のため、最適なコーポレートガバナンスの実現や内部統制機能の強化・拡充に取り組む。

- 情報発信強化のため、「**個人投資家向けオンライン会社説明会**」を実施。
- 「コーポレートガバナンス・コード」の改訂を踏まえ、ガバナンス体制の充実・強化を図るため、サステナビリティへの取り組みや取締役会が備えるべきスキル等の明確化を柱とした「**コーポレートガバナンス・ガイドラインの一部改定**」を実施。
- 改定後のコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、当社取締役の「**スキル・マトリックス**」を作成、「**コーポレートガバナンス報告書**」に添付の上、公表。

■ 健康経営・ダイバーシティ推進への取り組み

- 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「**健康経営優良法人**」に2018年より5年連続で認定。
- 日本経済新聞社と日経リサーチが実施する「**第5回日経Smart Work経営**」の3星獲得。



健康経営優良法人
Health and productivity

NIKKEI
Smart Work



2022

- 係長相当職以上（役員を含む）の全体に占める女性比率の2021年度実績は7.8%（2030年度目標は30%）

IV. 2023年3月期見通し

1. 2023年3月期業績予想

(単位：百万円)	2022/3期 実績	2023/3期 業績予想 (2022/5/12公表)		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	21,187	21,500	312	1.5%
営業利益	948	870	▲78	▲8.3%
営業利益率	4.5%	4.0%	▲0.4P	—
経常利益	981	900	▲81	▲8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	638	610	▲28	▲4.4%
一株当たり当期純利（円）	35.89	34.30	▲1.59	▲4.4%
一株当たり配当金（円）	13.00	11.00	—	—

- 売上高は、機器導入支援サービス案件などその他情報サービスが減少するものの、ソフトウェア開発案件の増加やIDCやクラウドサービスなど情報処理サービス案件の増加などにより増収の見込み。
- 利益面は、大口案件終了に伴う情報処理サービスの利益率低下や、システム運用におけるサービスレベル維持費用及び光熱費等の増加などにより、減益の見込み。

V.新経営計画

1. 前経営計画（2017年4月～2022年3月）の総括

売上：データセンタービジネスの成長を軸に増収を続け、期間中に13.3%成長、目標を達成した
 利益：上場以来の最高益を達成したものの、設備費や人件費の増加により、目標未達となった

指標	2016年度実績	2021年度実績	2021年度目標	目標達成率	2016年度比
売上高（億円）	186.9	211.8	210.3	100.7%	+13.3%
販管費（億円）	31.3	36.1	32.4	---	+15.5%
営業利益（億円）	8.3	9.4	10.5	90.3%	+13.6%
営業利益率	4.4%	4.5%	5.0%	---	+0.0pt
EBITDA（億円）	19.0	22.2	21.0	106.0%	+16.6%
ROE	14.0%※	5.0%	6.0%	83.7%	---

※退職金給付制度変更に伴う特別利益（約12億円）を含む

【売上高推移】



【営業利益推移】



背景

- ✓ 海外に端を発したDX推進は国内へ波及。
- ✓ 経済産業省が「DXレポート」などを公表。
- ✓ コロナ禍によりデジタル化への課題が浮き彫り。

- 企業のDX推進。
- テレワークやオンライン会議、クラウドシステム等活用の進展。
- 「働き方」や「ビジネスの在り方」の変革拡大
- SDGsの達成に向けたペーパーレス化やCO2削減等、ITへの期待の高まり。



- 当社グループの使命「DXを含めたお客様の変革を支援し、IT事業を通じて社会課題を解決していくこと」のため「当社グループ自らが変革し続ける必要」があると認識。
- 名称を「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」とした新経営計画を策定。

長期経営ビジョンを「Keep On Changing」とし、事業を通じて社会課題を解決し、変革し続けることを目標とする。
(期間：2022年度～2030年度)

「Keep On Changing」

～ 事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける ～

AGSグループは、

- ・IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、
夢のある未来の創造に貢献する企業を目指します
- ・お客様から選ばれ続けるITパートナーとして、弛まぬ努力と変革を続けます



- AGSグループの技術力を結集し、社会課題を解決するためのソリューションを提供し続ける
- 常に挑戦し企業価値を高め、お客様から選んでいただける“真のITパートナー”となる
- 自ら成長し、輝き、“満足”と“幸福”を実感でき社員が誇れる最も働きがいがある企業となる

IT事業を通じて
「会社・社員」を変え、「当社ビジネス」を変え、「社会」を変える
ことで、社会課題の解決を目指す。



当社の組織・制度・システム・働き方を常に改善し、業務効率化の追求と組織風土の改革を続ける。

また、人が輝き、“満足”と“幸福”を実感する、社員が誇れる最も働きがいのある企業となる。



時代の変化やお客様のニーズを的確に捉えた新たなサービス開拓へ挑戦する。

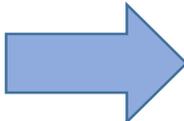
あわせて、当社既存ビジネスの深化・進化を追求し続け、当社のビジネスモデルを変革し続ける企業となる。

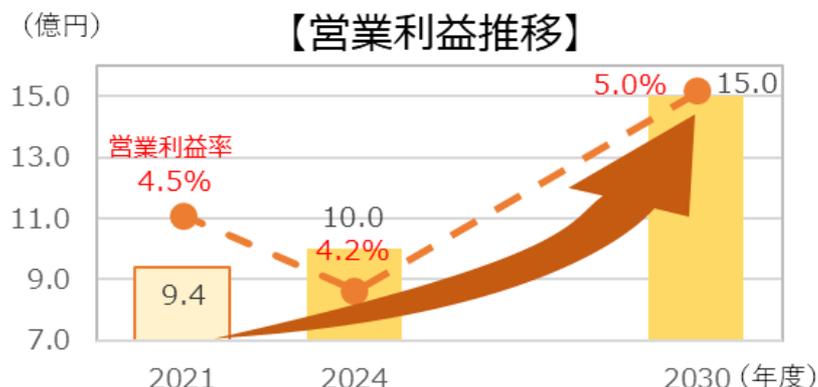
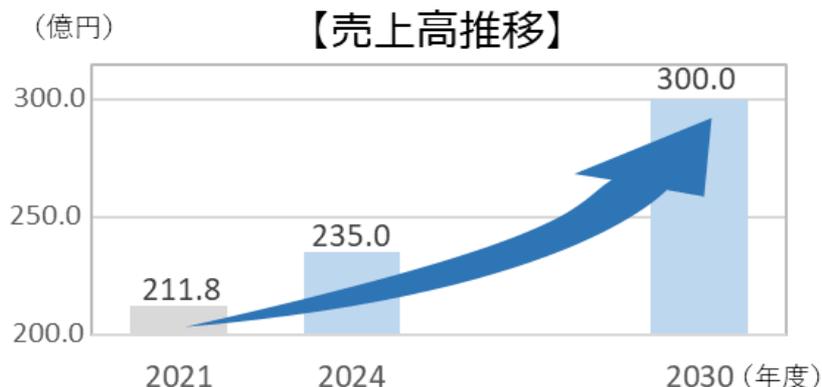


お客様業務の理解を深めDX技術の活用によりお客様の業務変革や課題解決を支援し、お客様から選ばれる真のITパートナーになる。

また、IT事業を通じて社会課題を解決し、社会変革を支える企業となる。

5. 経営計画の期間と計数目標

	2021年度 実績	第一期 中期経営計画 (2024年度)	第二期 中期経営計画 (2027年度)	第三期 中期経営計画 (2030年度)
売上高	211.8億	235.0億	 <p>※ 各計数はM&A等の資本提携含む</p> <p>※ 第二期 中期経営計画の計数計画は別途作成する</p>	300.0億
営業利益	9.4億	10.0億		15.0億
営業利益率	4.5%	4.2%		5.0%
ROE	5.0%	5.0%		6.0%
		成長基盤の構築期間	成長戦略の実行期間	ビジョン達成の加速期間



6. 重点施策（成長戦略・経営基盤強化）

成長戦略・両利きの経営の遂行 ～ 創る力を高め、お客様の变革を支える ～

变革

DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進

お客様に選ばれ続ける真のITパートナーとなるべく、技術・業務ノウハウ・コーディネート力等、DX時代に即した「創る力」を高めることに全社を挙げて取り組むことで、お客様のDX・デジタル化、および経営課題の解決を支援する「ソリューション型ビジネス」を推進し、既存顧客の取引拡大と新規大口先の獲得を目指す。

挑戦

新サービス・新事業の創出

マーケティング力や企画提案力を強化したうえで、研究開発投資やM & Aによる事業化への積極的な経営資源投入などによりイノベーションを加速させ、新たな収益基盤となる「サービス提供型ビジネス」を創出し、育てる。

深化

既存ビジネスの深化

当社保有の専門ノウハウ・インフラ設備・デジタル化技術の高度化により、従来からのサービスの深化とともに新たな受託業務を創出し、お客様のデジタル化支援のトータルソリューション提案を推進することでデータセンタービジネスをはじめとしたデジタル化受託業務の拡大を図る。

成長戦略のための基盤作り ～ 人が育つ、進化し続ける組織となる ～

改革

構造改革による経営の効率化

事業推進と経営効率化を実現すべく、DXビジネスを戦略的に推進する組織の新設や、グループ組織体制の見直しを行い、組織の強化・最適化を図ります。また、「社内事務プロセスの見直し」や「事業の選択と集中・分散」等により収益体質を強化し、資本コストを意識した経営を行う。

成長

人材育成及び人材成長戦略

DXビジネスをはじめとした成長戦略の推進に必要な人材を計画的に育成するとともに、長く働くことを可能とするリスキングに取り組みます。また、多様な人材が活躍できる「挑戦を重視する組織」へと変革し、全ての社員が持てる力を最大限発揮できる組織となり、社員が誇れる、最も働きがいのある企業を目指す。

7. 成長分野への戦略的投資

2024年度までに、成長分野の推進や事業構造の転換など、積極的かつ戦略的な投資を実現し持続的な企業価値向上に努める。(下記投資額を目途に、必要な投資を実施する)

DX・デジタル化を含めた設備投資	<ul style="list-style-type: none">・DXビジネスや新たなデジタル化業務など、戦略的な投資やiDCを含めた情報処理サービスを提供するための設備投資	30億
DX領域への人的資本投資	<ul style="list-style-type: none">・クラウドビジネスを戦略的に進めるプロフェッショナル人材育成・技術習得・強化、サービス企画・開発のための費用	6億
M&A・資本提携等	<ul style="list-style-type: none">・当社事業との融合により、新経営計画における重点施策の推進が図れる企業とのM&Aや資本提携を想定	3億
組織再編・社内システムの見直し	<ul style="list-style-type: none">・グループ組織体制を見直し、スリム化するとともに、従業員の効率的な配置を実施・社内基幹システムの統合および、社内事務の見直しを実施	3億

8. SDGs・ESGの観点から見た経営計画

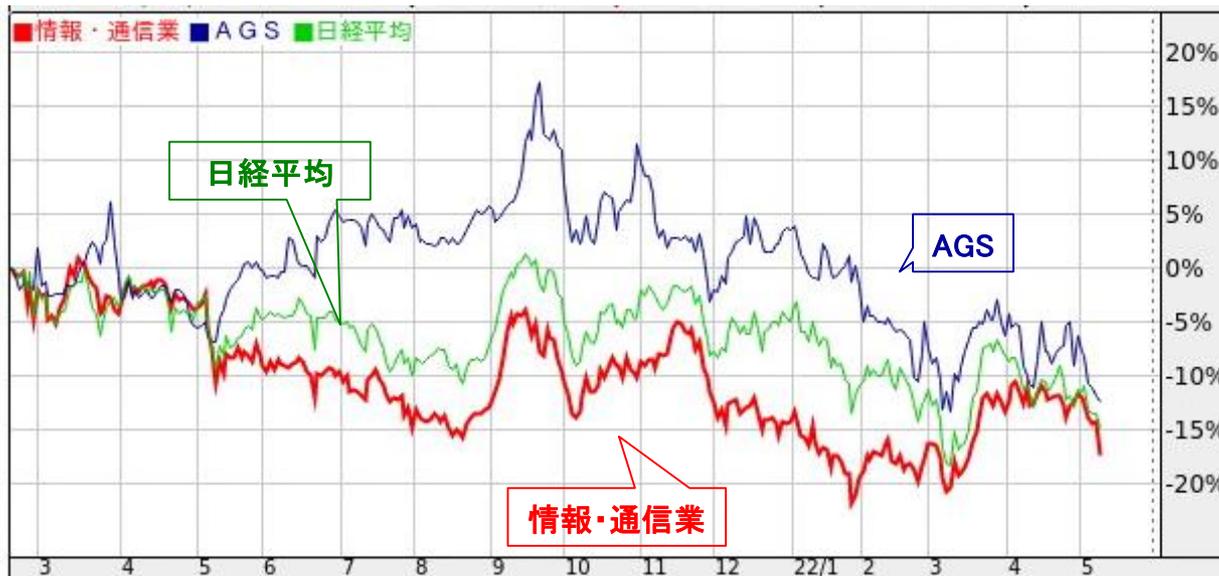
AGSグループは、「IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献していく」という基本方針に基づき、SDGsの達成に向けて公表（2021年4月）している通り、本経営計画においても継承して行く。また、コーポレートガバナンス報告書等を通じて公表している取組みも踏まえ、本経営計画を通じてESG経営を推進して行く。

AGSグループのマテリアリティ			関連するSDGs	本経営計画での位置付け
事業1	豊かな社会の実現	D Xソリューションを通じて、さまざまな課題解決に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。		重点施策1 重点施策2
事業2	安心・安全な社会の実現	セキュリティソリューションを通じて、情報資産を保護し、安心・安全なデジタル社会の実現に貢献します。		重点施策1
事業3	資源の効率的利用	データセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、CO2排出量の削減に貢献します。		重点施策3
事業4	地球環境の保全	ペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖化や大気・水質汚染の防止に貢献します。		重点施策3
AGSグループの取組みを支える基盤				
基盤1	社会貢献	良き企業市民として地域社会と共生し、社会貢献活動を通じて、ともに発展していく企業を目指します。		-
基盤2	組織体制	グループの持続的成長のために、最適なコーポレートガバナンスの実現と内部統制機能の強化・充実に取り組みます。		重点施策4
基盤3	人材	自律的に成長し、新たな未来を創造できるIT人材を創出します。		重点施策5
Environment (環境)		データセンタービジネスを通じたCO2排出量の削減や脱炭素社会の実現を目指し、ペーパーレス化を通じた森林破壊の抑制など、豊かで美しい環境を未来へ繋げる取組みを推進します。		重点施策3
Social (社会)		安心・安全で高品質なサービスを提供するとともに良き企業市民として地域社会と共生し、社会貢献活動を通じてともに発展するとともに、働きがいのある企業を目指します。		重点施策1 重点施策5
Governance (ガバナンス)		ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応え、グループの持続的成長を目指し、最適なコーポレートガバナンスの実現と内部統制機能や体制の強化、および充実に取り組みます。		重点施策4

VI. 株式情報

1. 株式状況

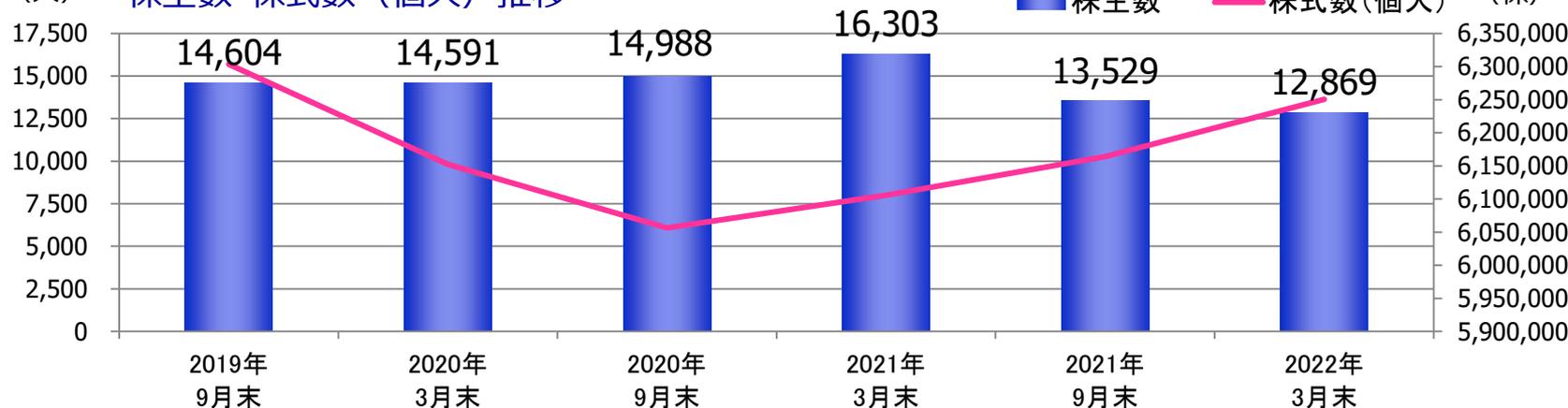
過去1年間の株価推移



時価総額	13,277百万
配当利回り	1.75%
P E R	21.00倍
P B R	1.02倍

(2022年5月17日現在)

(人) 株主数・株式数(個人) 推移

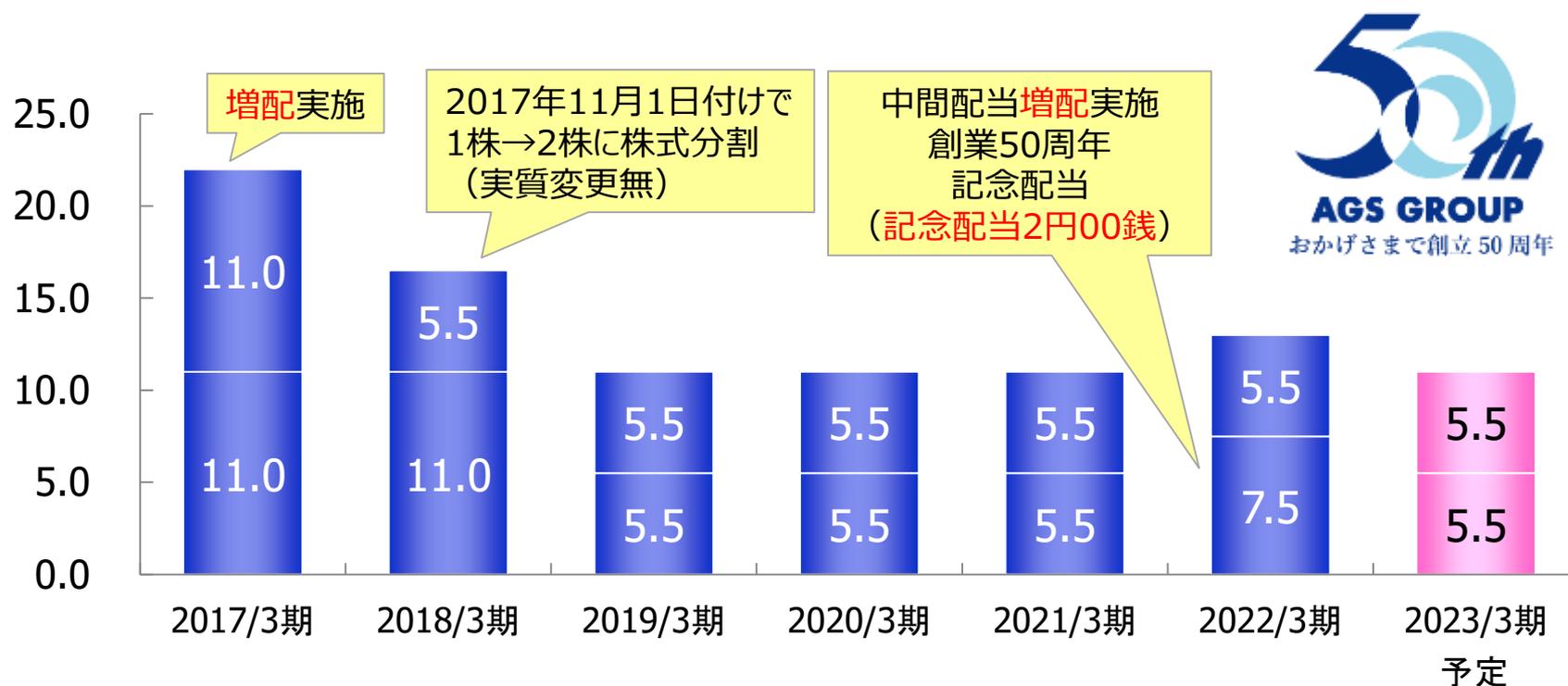


全体の株主数は減少傾向であるが、個人株主一人当たりの保有株式数は増加傾向

2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。

- 株主の皆様への期待に応える利益還元を実現
- 安定した収益に基づいた継続的な配当



3. 株主優待制度

- 当社株式への投資魅力を高めるため、現行の株主優待制度を変更。（優待配布基準100株→200株）
- 現行の株主優待制度は、2021年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様への贈呈をもって終了し、2021年9月30日時点で新たな基準を満たす株主様から変更後の新制度を適用。

＜変更後の株主優待制度＞

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 未満	—	なし
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

Ⅶ. 【参考】新聞掲載

AGS 加須市と災害協定 7市内端末を相互利用

情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）は7日、加須市とクラウド災害協定を結んだと発表した。同社提供の総合行政システム「PubLinkerクラウド」を利用する自治体と相互に支援協力する協定で、同市が七つの参加自治体。災害で市役所が被災した際、同システムを利用する別の自治体の端末で、住民の本人確認に必要な書類の作成などができるようになる。

2018年4月に本庄市、東松山市、羽生市、深谷市、和光市、幸手市の6市で同協

定を締結。県の東西北にあ
る自治体で、災害時の対応で
連携する体制を敷いている。
加須市は協定締結により、
災害で被災した際、クラウド
機能を生かして同システムの
端末が利用できるようにな
る。災害である市役所が被災
し、住民票や被災した市民の
罹災(りさい)証明などの発行
が必要となった場合、AGS
が他の市に支援を要請。支援
可能な自治体の端末を通じて
各種対応ができるようになる。

同社のデータセンターに7
市の住民データなど各種行政

サービス情報を保管。被災時
にはセンターのパソコンの
提供、システムエンジニア
(SE)の派遣といった支援
を行うことも協定に盛り込ま
れている。

(小林哲伸)



協定書を持つ大橋良一(加須市長)とAGSの原俊樹社長(右)ら。加須市役所(提供)

「PubLinkerクラウド災害協定」締結
(加須市様)に関する記事が
掲載されました。

※資料17ページ参照

2021年12月9日 埼玉新聞掲載

税収納業務で協業

AGSとALSOK 自治体など効率化へ

AGS（さいたま市浦和区）は、総合警備保障（ALSOK、東京都）と金融機関や地方自治体に対する効率化に向けて28日から協業を開始したと発表した。事務負担が大きい税・公金などの収納業務の省人化、効率化促進が目的で、昨年12月に業務提携を結んでいた。経費圧縮や業務負担軽減へデジタル化対応の新サービス開発や、自治体への普及促進に取り組む。

み合せ提案も共同で進める。AGSは例えば金融機関などと連携し、自治体の財産調査業務のデジタル化推進などに携わる。ALSOKは金融機関と自治体を結ぶ現金輸送のほか、入出金データの搬送の自動化などに取り組む。

11月より開始する「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を、首都圏の7信用金庫から受託し、立ち上げる共同センターでの協業を予定する。自治体の税公金の収納業務を効率化へAGS開発の「税公金受付システム」、ALSOKの「入（出）金機オンラインシステム」の組

2社は県内の金融機関が顧客から預かった手形や小切手などを支店や本部に集配するメール便の共同運用に関わる。自治体向けデジタル化推進の取り組みでは重複する部分もあり、協業を決めた形だ。今後も両者の知見を集約し、需要に合致する新たなサービスを開発を推進。ALSOKの営業網を生かし開発した新サービスを全国展開することを掲げる。（小林哲伸）

2022年2月1日 埼玉新聞掲載

ALSOK様との業務提携に関する記事が掲載されました。

※資料16ページ参照

【参考】埼玉新聞掲載（2022年3月30日）

2022年3月30日
埼玉新聞掲載

自動消毒器など
12台を県に寄贈

AGS

情報サービスのAGS（さいたま市浦和区）は28日、新型コロナウイルスの感染防止のため、高速自動消毒器（手指消毒ディスプレイセンサー）6台とサーマルカメラ（顔認証と自動検温システム）6台などを県に寄付した。同日、県庁で寄贈式が行われ、原俊樹社長から大野元裕知事に目録が贈られた。機器は、県庁本庁舎やワクチン接種センターなど

どに設置される予定。

今回の寄贈は、同社が県の「埼玉150周年記念事業パートナー」であり、昨年7月に創立50周年を迎えた同社の「グループ創立50周年記念事業」の一環として行われた。消毒器本体には、両者の周年を祝う記念ステッカーが貼付される予定。機器のほかに、専用除菌液12本も寄付され



贈呈式で目録を手渡すAGSの原俊樹社長（右）と大野元裕知事（左）。28日、県庁（AGS提供）

た。同社の原社長は、寄贈はこれまで支援を受けた地元への感謝と、社会課題解決に向けた取り組み推進のためとした上で、「コロナとの共存下でのより豊かな生活と県の経済活性化の実現が県内の喫緊の課題の一つ。県庁舎の主要玄関やワクチン会場などさまざまな場面で活用していただきたい」と話した。（山田浩美）

「埼玉県150周年およびAGSグループ50周年記念事業における感染防止ツールの寄附実施」に関する記事が掲載されました。

※資料21ページ参照

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。